

W TOKYO

2023年6月期 通期決算説明資料

株式会社 W TOKYO

2023年8月14日

本決算説明のサマリー

1 FY2023/6通期業績

- FY2022/6比、売上高は+1,550百万円（+75.1%）、営業利益は+551百万円（+587.0%）の大幅成長
- TGCプロデュース領域、コンテンツプロデュース・ブランディング領域売上高が、それぞれ87.1%、66.8%の大幅増を達成
- 上場時の公募増資を受け、現預金、純資産共に概ね倍化。財務基盤は一層強固になり、今後の事業投資余力が増大

2 ビジネスハイライト

- TGC東京開催、地方創生プロジェクト（TGC地方開催、シティプロモーション）のいずれもFY2023/6は大きな成功をおさめた。FY2024/6も地方創生プロジェクトを中心に一層の拡大を見込む
- コンテンツプロデュース・ブランディング領域では進行期の新規案件創出に加え前期案件の継続も見込まれ、案件の積み重なりにより、持続的に成長していくことを目指す
- NTTドコモとの業務提携については、WEB3領域での具体的な進捗として子会社NTT Digitalとの連携を合意

3 中長期の方針及びFY2024/6業績予想

- TGCブランドの一貫したブランド価値向上の上に、地方創生プロジェクトの規模・案件数拡大、コンテンツプロデュースでの高利益率事業の展開を重ね、WEB3・メタバース等領域でさらなる伸びしろを追求
- FY2024/6は、増収増益幅は穏やかな成長曲線ではあるものの、着実に利益を創出しつつ、中長期の成長の種の仕込みを実施

4 株主優待制度の導入に向けて

- 株主優待制度を導入予定。TOKYO GIRLS COLLECTIONの魅力をお伝えできる様々な選択肢を現在検討中

目次

1. 業績概要
2. ビジネスハイライト
3. 中長期の経営方針、2024年6月期業績予想
4. 株主優待制度について

業績概要

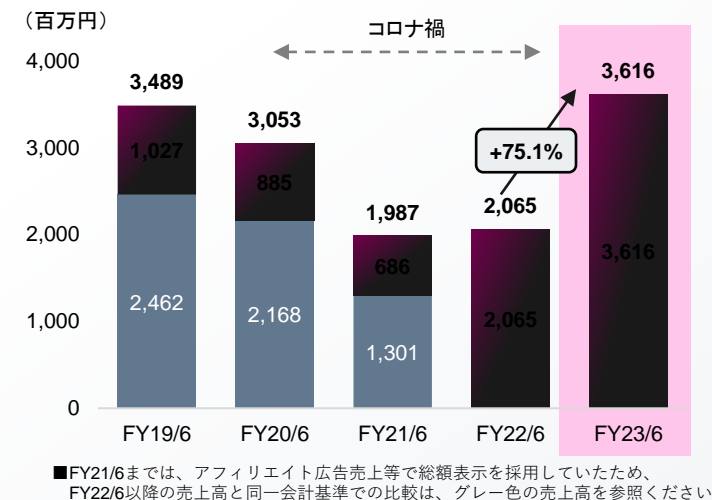
通期業績概要

□ 3年ぶりのTGC地方開催を含む地方創生プロジェクトの活性化、高利益率のコンテンツプロデュース事業領域の成長などにより、FY2022/6比で売上高は+75.1%、営業利益は+587.0%の成長

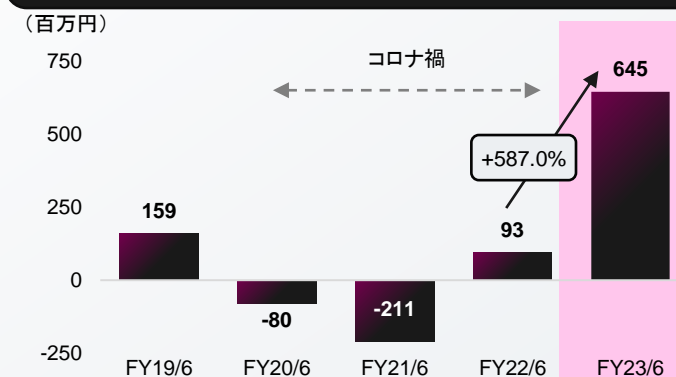
(百万円)	FY2022/6		FY2023/6		
	実績	業績目標	実績	前年対比	業績目標対比
売上高	2,065	3,546	3,616	1,550	69
売上総利益	911	—	1,588	676	—
対売上高%	44.1%		43.9%		
営業利益	93	598	645	551	46
対売上高%	4.5%		17.8%		
当期純利益	128	423	406	277	-17
対売上高%	6.2%		11.2%		
(参考)					
調整後営業利益*	257	762	809	551	46
対売上高%	12.5%		22.4%		
調整後当期純利益*	292	559	542	249	-17
対売上高%	14.2%		15.0%		

* のれん償却額及び商標権償却額を調整した営業利益及び当期純利益

売上高の推移



営業利益の推移



事業領域別売上高の推移

□ FY2022/6比でTGCプロデュース領域、コンテンツプロデュース・ブランディング領域共に大幅増

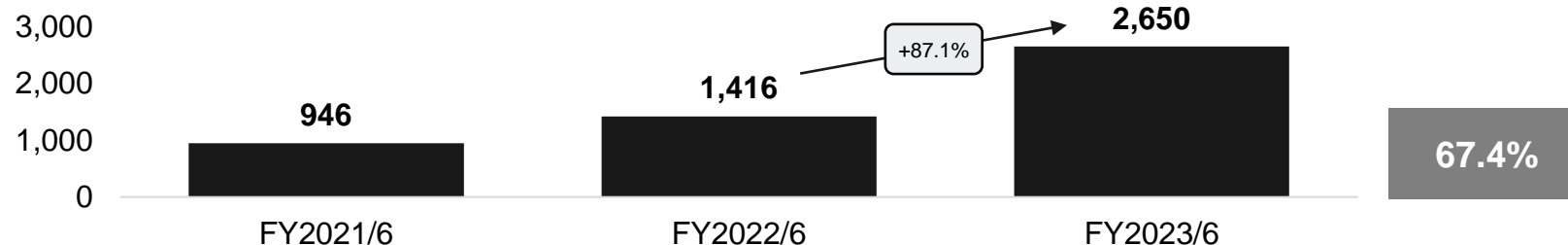
領域別売上高の推移

3年成長率
(CAGR)

(百万円)

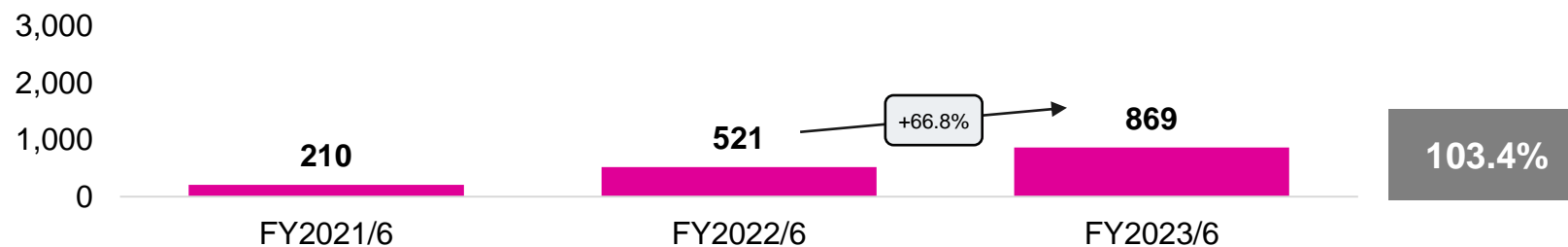
TGCプロデュース領域

TGC東京開催、
TGC地方開催、
シティプロモーション、
バーチャル事業等
発信力を強みとする領域



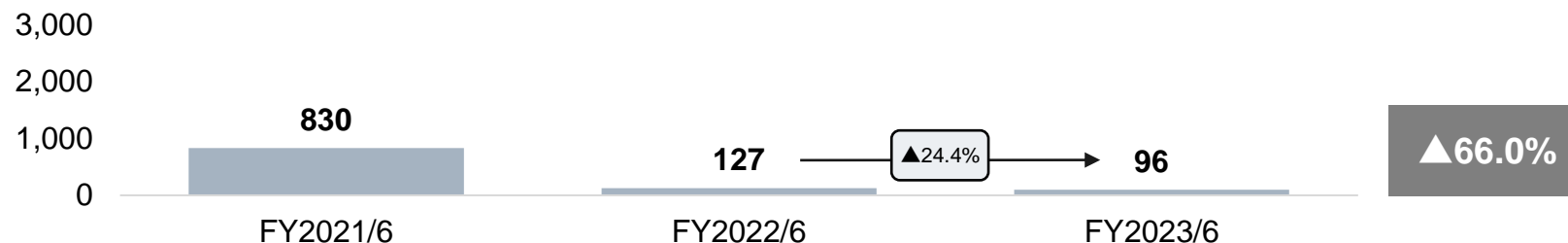
コンテンツ プロデュース・ ブランディング領域

TGCブランドの
ライセンス事業や
コンテンツ企画力を活かした
新たな価値創造領域



デジタル広告領域*

アフィリエイト広告
TGC公式メディア運営
等の領域



* FY2021/6は収益認識会計基準の適用前であり、アフィリエイト広告売上等で総額表示されている

売上高の四半期推移

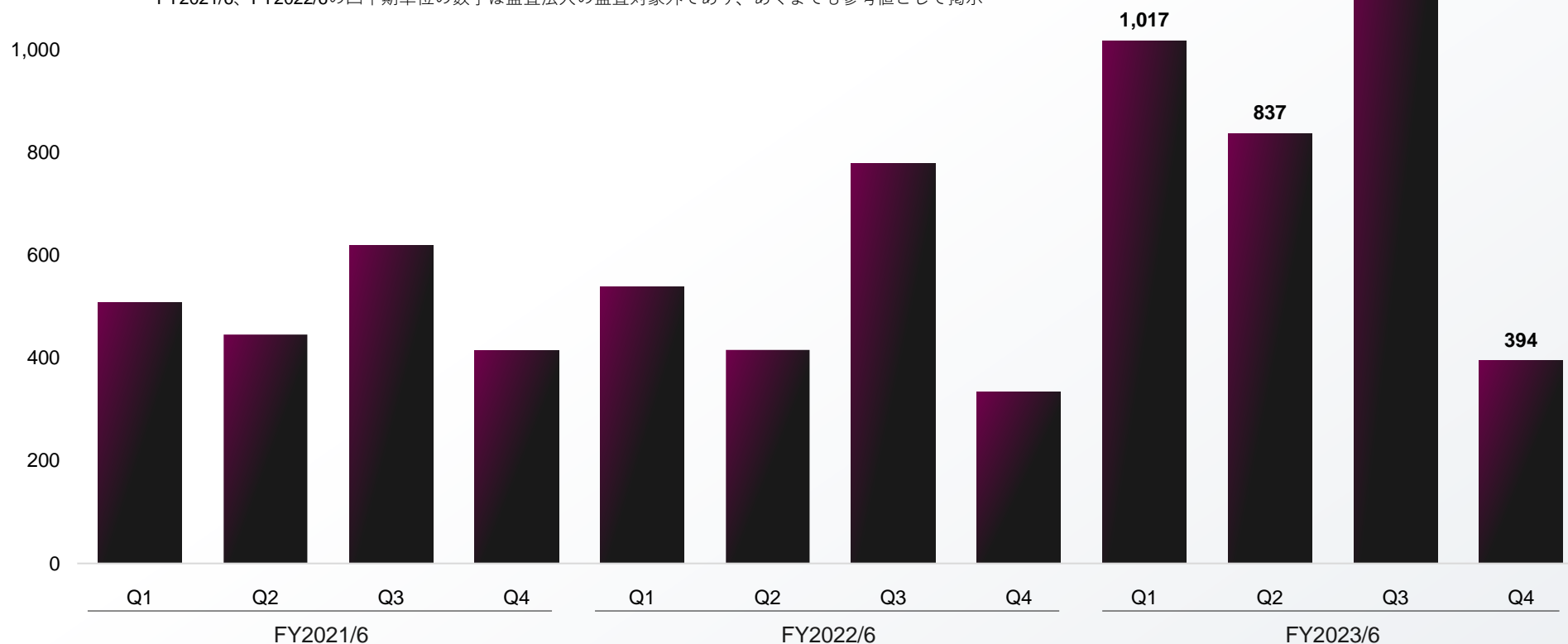
□ TGC東京開催や地方創生プロジェクト等の影響で四半期偏重があるものの、安定した成長を継続

(百万円)1,600

FY2023/6における主な偏重要因

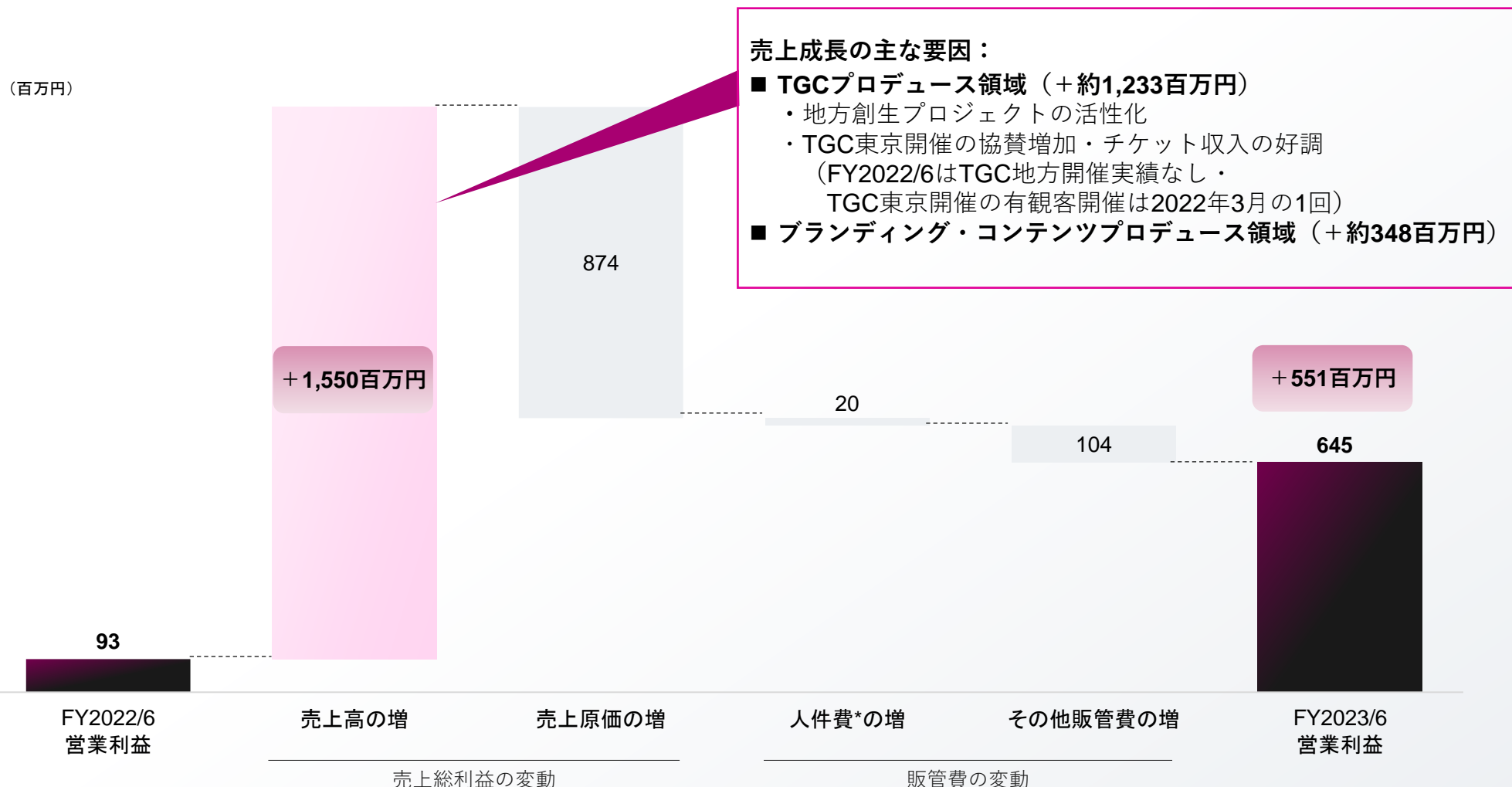
- Q1：TGC東京開催（9月）
- Q2：TGC FES YAMANASHI（10月）、TGC北九州（11月）
- Q3：TGCしずおか（1月）、TGC和歌山（2月）TGC東京開催（3月）
- Q4：TGC teen ICHINOSEKI（5月）

* FY2021/6は収益認識会計基準の適用前であり、アフィリエイト売上等が総額表示されている
FY2021/6、FY2022/6の四半期単位の数字は監査法人の監査対象外であり、あくまでも参考値として掲示



営業利益変動の要因分析

- 売上高が約1,550百万円増加したことに加え、TGC東京開催や地方創生プロジェクトの粗利率向上、利益率の高いコンテンツプロデュースの拡大等でFY2022/6比で営業利益は約551百万円の増加



* 給与手当及び賞与の変動分

貸借対照表の状況

□ 2023年6月に東証グロース市場へ上場し、公募増資・利益創出により、ネットキャッシュ*に

(百万円)	FY2022/6 実績	FY2023/6 実績	増減
流動資産合計	1,458	2,296	837
現預金	1,004	① 1,971	966
固定資産合計	1,038	826	-212
のれん	303	230	-72
商標権	543	452	-90
資産合計	2,497	3,122	625
流動負債合計	825	859	34
短期借入金	100	② 0	-100
一年内返済予定の長期借入金	164	② 146	-17
固定負債合計	1,150	992	-158
長期借入金	1,133	② 987	-146
負債合計	1,976	1,852	-124
純資産合計	521	③ 1,270	749

主なポイント

① 営業CFの強化と公募増資により現預金残高増。今後の事業投資余地が大きく、攻めの経営が可能

② 有利子負債残高は約定返済等により減少。今後も最適な水準を適宜検討

③ 約3億円の公募増資による調達及び、堅調な利益創出により純資産は大幅増

* ネットキャッシュ
現預金が有利子負債（短期借入金＋一年内返済予定の長期借入金＋長期借入金）よりも多いこと

ビジネスハイライト

TGCプロデュース領域のアップデート

□ TGC東京開催、地方創生プロジェクトのいずれも、今期も好調に推移する見込み

FY2023/6の実績

■ TGCの東京開催：A/W、S/Sの2回開催

直近回（2023年3月）は総体感人数のべ約812万人と歴代最高水準の影響力



■ TGC地方開催：TGC地方版を3都市で開催



■ シティプロモーション：イベントやデジタル施策等を組み合わせ、自治体のニーズにカスタマイズしたプロモーションを6自治体と実施



FY2024/6のパイプライン

- 例年通りA/W、S/S*の2回開催
- A/Wは2023年9月2日開催。
チケットは全席完売

*A/W = AUTUMN/WINTER（秋冬シーズン）
S/S = SPRING/SUMMER（春夏シーズン）

■ TGC地方開催は2都市を公表済みで追加都市も協議中

2023年10月： TGC北九州
2024年1月： TGCしずおか

- 現時点で既に5自治体とシティプロモーションの契約締結、その他3自治体と地方創生や社会課題解決に向けた連携協定の締結
- その他の自治体とのイベント・企画・連携協定に向けても進行中

コンテンツプロデュース・ブランディング領域のアップデート

□ 新規案件に加え、FY2023/6からの継続案件も多数あり、積み重なることで持続的に成長

FY2023/6の実績

■ TGCブランドを活用した、サービスやプロダクトのプロデュース

(以下は一例)

イオンフィナンシャルサービス
x TGC



DAISO x TGC



小林製薬 x TGC



ブランド利用料やレベニューシェア等、
フロー型/ストック型 共に多様な収益機会を創出

■ アーティストコラボレーション案件

W TOKYO
企業の広告商材 × 旬のアーティスト

(契約により個別案件詳細は非公表)

W TOKYOのネットワークと企画力を活かし、
企業の広告商材とアーティスト/タレントをコラボレーションさせ、
ブランディングの機会を創出した案件は10件以上

FY2024/6の状況

■ TGCブランドを活用したブランド
ビジネス、アーティストコラボ
レーション共に、新規案件に加え、
FY2023/6からの継続案件も多数

■ このため期を重ねるにつれ、
収益基盤の層が積み重なり厚く
なってゆく

NTTドコモとの業務提携の進捗

NTTドコモとの業務提携進捗の一步として、NTT DigitalとWEB3事業における連携に合意



2023年5月8日に発表した、NTTドコモとW TOKYOの業務提携に向けた基本合意でシナジーを追求する領域

WEB3及びメタバースを活用した
イベント企画、ファンコミュニティ形成

NTTドコモのデータ活用を通じた
デジタルマーケティングの推進

TGC地方開催における協業

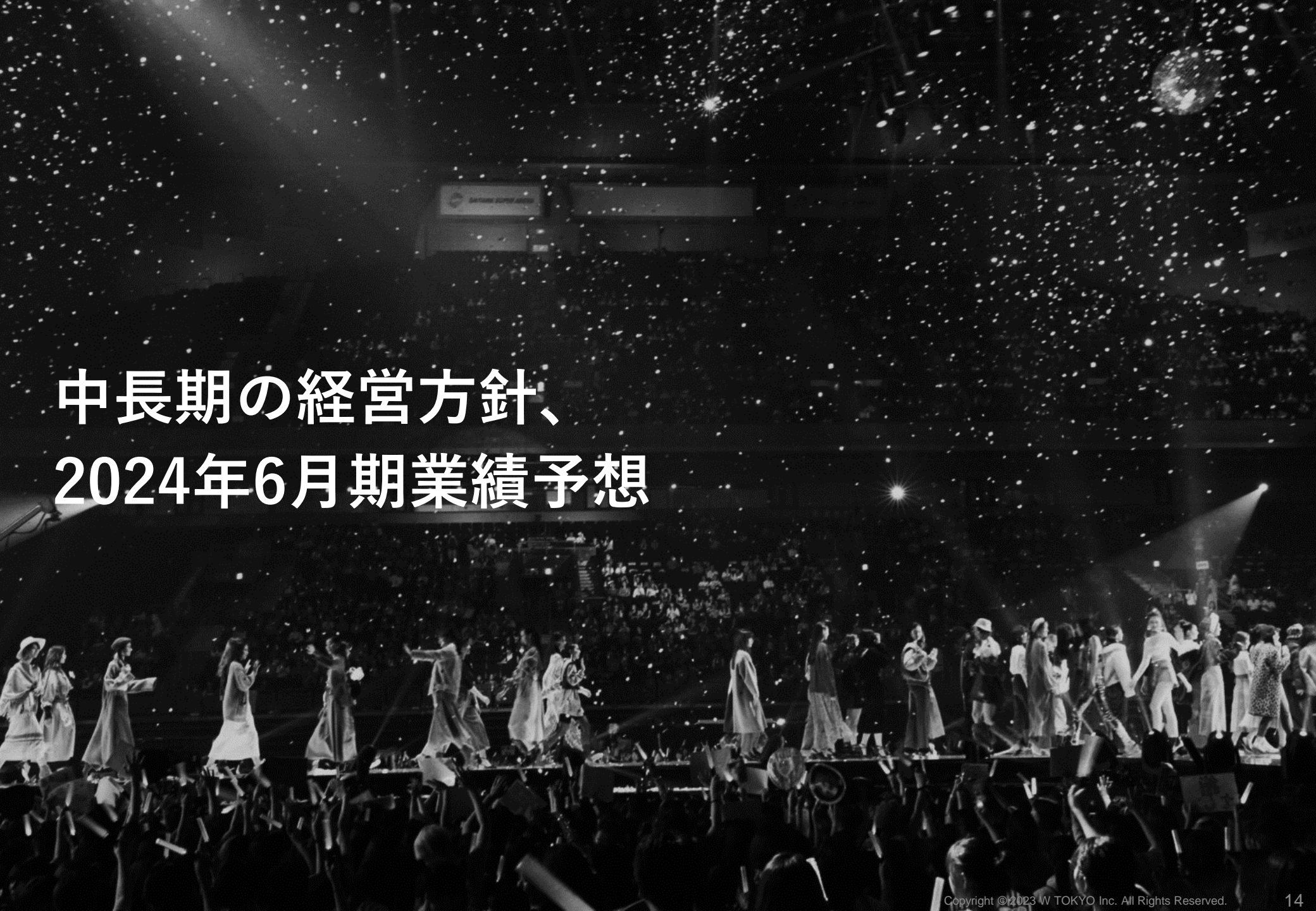
(2023年7月11日発表)



「WEB3及びメタバースを活用したイベント企画・ファンコミュニティ形成」の一步として、

NTTドコモ子会社である株式会社NTT Digitalとの間で、WEB3の普及および社会実装の加速に向けた連携に合意。

NFTを使ったコンテンツ・知的財産の管理や売買、暗号資産やステーブルコインによるFinTech、
DID（分散型ID）を活用したパーソナルデータの自己管理といったユースケースを共同で創出



中長期の経営方針、 2024年6月期業績予想

私たち、W TOKYOは…

BRANDING COMPANY

TOKYO GIRLS COLLECTIONという認知度94% *を誇る唯一無二のブランドを活用し
ヒト・モノ・コト・地域など
あらゆる対象をブランディングし、独自の商圈を創り出す

Our VISION

すべてのヒト・モノ・コト・地域が輝く舞台をつくる

Our Mission

TGCブランドを活かした独自のプロデュースノウハウを軸に、
ヒト・モノ・コト・地域のまだ見ぬ価値を共創し、その価値を最大化させる

* 認知度の調査委託先：株式会社マクロミル

W TOKYOの事業コンセプト

TGCが強力なブランドだからこそ、企業・自治体・官公庁等あらゆるパートナーを集めることができ、TGCブランドとヒト・モノ・コト・地域を掛け合わせ、高い収益性のサービスとして商圈を築き上げる



W TOKYOの成長戦略

- 1 年2回のTGC東京開催は常若の精神で、ブランドの一層の強化を追求
- 2 TGC地方開催・シティプロモーションを大きな伸びしろとして優先度高く展開
- 3 コンテンツプロデュースを通じ、利益率の高いブランドビジネスを展開
- 4 成長ポテンシャルの大きなWEB3・メタバース等ではNTTドコモと業務提携の基本合意

(売上規模のイメージ)

4 WEB3・メタバースの更なる発展

2022年3月にバーチャルTGCをスタート。
2023年5月にNTTドコモとの間で業務提携に向けた基本合意
2023年7月にNTTドコモ子会社との間で連携に向けた合意

3 コンテンツプロデュース・ブランディングを通じた利益率の高い収益基盤の強化

TGCのブランド力・ネットワークに魅力を感じる顧客に
TGC以外のコンテンツプロデュース・ブランディングの機会を提供

2 TGC地方開催・シティプロモーションの横展開加速

大きな開拓余地のある
それぞれの地域のニーズ・社会課題に応じた取り組みを再現性高く、
日本全国の1,700を超える自治体を対象に展開

1 TGC東京開催の更なる発展、事業の根幹となるTGCブランドの強化

過去36回の開催を通じ再現性ある成長が可能

現在

(時間)

上記成長戦略遂行のため、W TOKYOの資産である独自のノウハウとネットワークの活用に加え、優秀な人材の採用も厳選して行う方針

2024年6月期業績予想

□ 穏やかな成長曲線ではあるものの、着実に利益を創出しつつ、中長期の成長の種の仕込みを実施

(百万円)	FY2023/6 実績	FY2024/6 業績目標	増減
売上高	3,616	3,901	285
営業利益	645	670	25
対売上高%	17.8%	17.2%	—
当期純利益	406	436	30
対売上高%	11.2%	11.2%	—
(参考)			
調整後営業利益*	809	834	25
対売上高%	22.4%	21.4%	—
調整後当期純利益*	542	573	31
対売上高%	15.0%	14.7%	—

前期との主な差異

■地方創生プロジェクトの拡大

- ✓ 取引実績ある自治体との取組の拡張
(2023年8月、江戸川区で開催する江戸川花火大会でのオリジナル番組配信の企画等)
- ✓ 新規取引となる自治体と新たなプロデュース形態で取組を実施予定
(2023年11月、一宮市で開催する『BISHU COLLECTION produced by TGC』等)

■事業拡大に伴う人材投資

- ✓ 採用活動強化のため・優秀な人材育成のため給与水準引上げ(5%平均)
- ✓ 戦略的に業務委託先・専門家の活用

■営業外費用の削減

- ✓ FY2023/6発生の上場関連費用や資金調達費用14百万円はFY2024/6はなし

* のれん償却額及び商標権償却額を調整した営業利益及び当期純利益

株主優待制度について

株主優待制度の導入の検討について

■ 導入の目的

- ・ 日頃より当社をご支援いただいている株主の皆様へ感謝のため
- ・ 当社事業へのご理解を一層深めていただくため
- ・ 当社株式の投資対象としての魅力を高め、多くの方に保有いただくため

■ 優待の内容

- ・ TOKYO GIRLS COLLECTIONの魅力をお伝えできる様々な選択肢を現在検討中

当社取締役会において株主優待制度の新設について決議し、対象となる株主様（基準日・保有株数等）、株主優待の具体的な内容等について具体的に決定次第、適時にお知らせいたします。